

第42回 定時株主総会 招集ご通知

アルコニックス株式会社

証券コード：3036



日時 2023年6月21日（水曜日）午前10時

場所 The Okura Tokyoオークラ プレステータワー 2階
「オーチャード」
東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

議案
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件



商社機能と製造業を融合する総合企業

企業理念

アルコニックスは、非鉄金属の取引を通じて、新たな価値を創造し、社会の発展に貢献します。

経営理念

- 1 法令・企業倫理を遵守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。
- 2 株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持し、「良き企業市民」としての責務を果たします。
- 3 3 R (Reduce、Reuse、Recycle) 関連事業を中核として、資源循環型・環境配慮型社会の発展に貢献するとともに、新たな「環境親和型ビジネス」の創出に挑戦します。
- 4 高い専門性を持つ人材の育成を図り、活力溢れ、洗練されたグループを目指します。

社名について

アルミの「AL」、銅の「CO」、ニッケルの「NI」に、将来への飛躍を表す「X」を加えて「ALCONIX」。

私たちの社名には、非鉄金属商社という枠組みに止まることなくさまざまな可能性に挑戦し続ける、強い意思が表現されています。

「X」が示す新たな領域に向かって、私たちは常に前進を続けています。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第42回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

代表取締役社長執行役員
COO

手代木 洋



アルコニックグループは「商社機能と製造機能を融合する総合企業」として、新たな価値を創造し、サステナブルな社会の発展に貢献します。

その為の企業理念として「夢みた未来を描く」を掲げ、ステークホルダーの皆様それぞれの未来に寄り添えるよう企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは引き続きM&Aおよび事業投資を推進し、商社流通と製造業の連携によるシナジー効果を活用した持続的な成長を図ります。特に、人的資本の充実に向けた「人財」投資とサーキュラーエコノミー実現の為の更なる事業展開に経営資源を集中してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご厚情ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

目次	企業理念／経営理念／社名について ……	1	連結計算書類 ……	42
	株主の皆様へ ……	2	計算書類 ……	44
	招集ご通知 ……	3	監査報告 ……	46
	議決権行使についてのご案内 ……	5	<ご参考>	
	インターネットによるライブ配信・事前質問に関するご案内 ……	7	連結業績ハイライト/セグメント情報 ……	21
	株主総会参考書類 ……	8	特集 ……	51
	事業報告 ……	23	株主優待のご案内 ……	53

(証券コード 3036)

(発送日) 2023年6月6日

(電子提供措置開始日) 2023年5月31日

株 主 各 位

東京都千代田区永田町二丁目11番1号
アルコニックス株式会社
代表取締役社長執行役員COO
手代木 洋

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、昨年同様、適切な感染防止策を実施した上で、開催することといたしました。

株主の皆様におかれましては感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場につきましては、開催日時点での流行状況やご自身の体調等をご確認の上、書面又はインターネット等での議決権のご行使も含めて、慎重にご検討いただきますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.alconix.com>

(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「IR情報」「IRニュース」「IR関連資料」を順に選択いただき、ご確認ください。)



株主総会資料 掲載ウェブサイト
<https://d.sokai.jp/3036/teiji/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「アルコニックス」又は「コード」に当社証券コード「3036」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、書面又はインターネット等により議決権を行使する場合、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら5頁のご案内に従って、2023年6月20日（火曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

株主総会にご出席の株主様へのお土産をご用意しておりません。何卒、ご理解くださいます様お願い申し上げます。

記

- | | | |
|------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 2023年6月21日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
The Okura Tokyo オークラ プレステージタワー2階「オーチャード」 |
| 3. 会議の目的事項 | 報告事項 | <p>1. 第42期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第42期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件</p> |
| | 決議事項 | <p>第1号議案 剰余金処分の件</p> <p>第2号議案 取締役9名選任の件</p> <p>第3号議案 監査役1名選任の件</p> |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、事業報告、連結計算書類、計算書類の一部につきましては法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の上記各種ウェブサイトに掲載しておりますので、お送りする書面には記載しておりません。監査役及び会計監査人は上記各種ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。なお、電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記各種ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎株主総会へのご来場につきましては、ご自身の健康状態をご考慮のうえ、インターネット又は郵送による議決権のご行使も含めて、ご検討いただきますようお願い申し上げます。体調不良と見受けられる方は、株主総会会場への入場をお断りし、お帰りにいただく場合がございます。政府方針等に従い、株主総会会場において、感染防止の措置を講じる場合がありますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内



株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2023年6月21日（水曜日）
午前10時

インターネット等で議決権を行使される場合（推奨）

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月20日（火曜日）
午後5時30分入力完了分まで

書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年6月20日（火曜日）
午後5時30分到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

--	--	--	--	--	--

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第2号議案

- 全員賛成の場合 ▶ **[賛]** の欄に○印
- 全員反対する場合 ▶ **[否]** の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 ▶ **[賛]** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第1号議案、第3号議案

- 賛成の場合 ▶ **[賛]** の欄に○印
- 反対する場合 ▶ **[否]** の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

各議案につき賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、当社に最後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによる議決権行使と議決権行使書が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～21:00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

インターネットによるライブ配信・事前質問に関するご案内



株主総会の様子をご自宅等からご覧いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。なお、**ご視聴される株主様は、本総会当日の決議へのご参加やご質問等を行うことはできません。事前に議決権行使をお願いいたします。**詳細は5頁をご参照ください。

配信日時	2023年6月21日（水）午前10時～株主総会終了時刻まで ※開始時刻30分前（午前9時30分）から接続可能となり、午前9時55分頃から映像を上映する予定です。
視聴方法	1 下記の「株主様専用サイト」のURLまたはQRコードからアクセスしご視聴ください。 2 「株主様専用サイト」にアクセス後、画面の案内に従ってご視聴ください。 配信開始時間になりましたら、ご視聴いただけます。 後日配信について 株主総会の模様については、当社ウェブサイトでも後日配信を予定しております。 当社ウェブサイト： https://www.alconix.com/ir/index.html
事前質問の受付	本総会に先立ち、株主の皆様から、Eメールにより事前にご質問を受け付けます。 受付期間：2023年6月6日（火）～2023年6月13日（火） 【事前質問に関するご留意事項】 いただいたご質問は、本総会当日に回答するか、本総会終了後に当社ウェブサイトに回答を掲載する予定です。なお、すべてのご質問に対して回答するものではございません。また、株主様の証券取引口座における個別のお取引に関するご質問は回答いたしかねますので、ご了承ください。
注意事項	<ul style="list-style-type: none">・ご使用のパソコン環境やインターネット接続環境の状況等により、ご視聴いただけない場合があります。・ご視聴いただくための通信料金等は株主様のご負担となります。・「株主様専用サイト」のURLまたはQRコードを第三者と共有すること、また、撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開などは固くお断り申し上げます。 ＜お問い合わせ先＞ 株主総会ライブ配信 当日電話対応窓口 0120-734-044 受付時間：2023年6月21日(水)午前9時～株主総会終了時刻まで

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への適切な利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金 28円
 総額 846,588,204円

また、中間配当を含めました当期の年間配当金は、普通株式1株につき金54円となります。

(注) 会社法第453条に基づき、配当金総額は発行済株式総数から自己株式777,207株を除いて算出しております。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月22日

ご参考 | 配当方針について

基本方針

内部留保と配当の最適なバランスを目指す

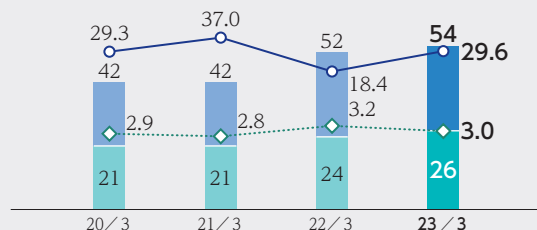
将来の事業展開と経営基盤強化
 安定的で継続的な株主還元

2023年3月期配当の状況

2022年9月 (中間配当) 26円 + 2023年3月 (期末配当) 28円 = 年間 54円

配当金推移

■ 普通配当(期末) ■ 普通配当(中間) (単位:円)
 ◇ 配当性向(連結) (単位:%) ◆ DOE (単位:%)



(注) DOE: 株主資本配当率 (1株当たり年間配当額 ÷ 1株当たり株主資本 × 100)
 株主資本の定義: 連結貸借対照表の「資本金」 + 「資本剰余金」 + 「利益剰余金」
 ※当社はDOE算出について分母を「1株当たり株主資本」を採用しております。

第2号議案

取締役9名選任の件

取締役全員の9名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名		当社における現在の地位及び担当	取締役会 出席回数
1	たけい まさと 竹井 正人	再任	代表取締役会長執行役員CEO	100% (13回/13回)
2	てしろぎ ひろし 手代木 洋	再任	代表取締役社長執行役員COO	100% (13回/13回)
3	すずき たくみ 鈴木 匠	再任	取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長 経営企画部、事業戦略部、業務管理部、 IR広報部、総務・人事部、リスク管理部、法 務部、サステナビリティ推進室管掌	100% (13回/13回)
4	いまがわ としや 今川 敏哉	再任	取締役常務執行役員CCO 内部統制担当、 監査部、内部統制業務室管掌	100% (13回/13回)
5	たかはし のぶひこ 高橋 伸彦	再任	取締役執行役員CFO コーポレート部門 財務部、経理部管掌	100% (13回/13回)
6	ひさだ まさお 久田 眞佐男	再任 社外 独立	取締役	100% (13回/13回)
7	きくま ゆきの 菊間 千乃	再任 社外 独立	取締役	100% (13回/13回)
8	つがみ としや 津上 俊哉	再任 社外 独立	取締役	100% (13回/13回)
9	いまづ ゆきこ 今津 幸子	再任 社外 独立	取締役	90% (9回/10回)

(注) 今津 幸子氏は第41回定時株主総会において取締役に選任されたことから、2022年6月の就任以降、2022年度に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

候補者番号

1

たけい

竹井

まさと

正人

(1953年5月18日生)

所有する当社の株式数

131,000株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1977年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2003年 4月 当社入社 執行役員第三グループ長
- 2006年 6月 当社執行役員第四グループ長
- 2009年 6月 当社取締役常務執行役員第四グループ長
- 2010年 4月 当社取締役常務執行役員電子・機能材本部長
- 2015年 6月 当社取締役専務執行役員電子・機能材本部長
- 2017年 6月 当社取締役副社長
- 2018年 6月 当社代表取締役社長
- 2022年 4月 当社代表取締役会長執行役員CEO（現任）

取締役候補者とした理由

竹井 正人氏は、当社入社以来、アルミ・銅、電子材料・チタン、事業開発等、幅広い分野において要職を歴任し、2009年の取締役就任後は当社グループの収益の柱の一つである電子機能材事業のトップとして収益基盤の確立に尽力し、2017年の当社副社長を経て、2018年に当社代表取締役に就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。なお、同氏が取締役に選任された場合は、本総会後の取締役会において代表取締役会長執行役員CEOに選定される予定であります。

候補者番号

2

て し ろ ぎ ひ ろ し
手代木 洋

(1958年5月6日生)

所有する当社の株式数

113,900株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1981年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2003年 4月 当社入社
- 2004年 6月 当社執行役員第一グループ長
- 2008年 4月 アルコニックス三伸株式会社（現 アルコニックス・三高株式会社）
代表取締役社長
- 2009年 6月 当社常務執行役員第一グループ長
- 2010年 6月 当社常務執行役員軽金属・銅製品本部長
- 2014年 6月 当社取締役常務執行役員軽金属・銅製品本部長
- 2017年 6月 当社取締役専務執行役員経営企画本部長
- 2021年 4月 当社取締役専務執行役員コーポレート部門長 総務・人事部
情報システム部管掌
- 2022年 4月 当社取締役社長執行役員COO
- 2022年 6月 当社代表取締役社長執行役員COO（現任）

取締役候補者とした理由

手代木 洋氏は、当社入社以来アルミ・銅製品事業に携わり、2004年の執行役員就任時に同事業のトップに就任、2014年には取締役役に就任し、国内外流通、三国間ビジネス、海外事業展開にて高いリーダーシップを発揮すると共に、連結子会社での業務執行役員としての経営経験を経て、2022年4月より取締役社長執行役員COOに就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。なお、同氏が取締役に選任された場合は、本総会後の取締役に於いて代表取締役社長執行役員COOに選定される予定であります。

候補者番号

3

すずき
鈴木

たくみ
匠

(1963年2月18日生)

所有する当社の株式数
22,300株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1986年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2009年 6月 当社入社
- 2013年 7月 当社経営企画本部経営企画部長
- 2017年 6月 当社執行役員経営企画本部経営企画部長
- 2018年 6月 当社執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長
- 2019年 6月 当社取締役執行役員経営企画本部長補佐兼経営企画部長
- 2021年 4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート部門 経営企画部、法務・コンプライアンス部、リスク管理部管掌 兼経営企画部長
- 2021年 8月 アルコニックスペンチャーズ株式会社代表取締役社長（現任）
- 2022年 4月 当社取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長 経営企画部、IR広報部、総務・人事部、リスク管理部、法務部管掌
- 2023年 4月 当社取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長 経営企画部、事業戦略部、業務管理部、IR広報部、総務・人事部、リスク管理部、法務部、サステナビリティ推進室管掌（現任）

（重要な兼職の状況）

- 2021年 8月 アルコニックスペンチャーズ株式会社代表取締役社長

取締役候補者とした理由

鈴木 匠氏は、当社入社以来、経営企画に携わり当社グループの業容拡大及び経営戦略の策定に尽力し、特に製造業に対するM&Aを計画・指揮し連結収益基盤を強化した他、グループ全体の事業戦略立案、推進に高いリーダーシップを発揮し、2022年4月より当社取締役常務執行役員CSO コーポレート部門長に就任しております。同氏の培ってきた豊富な知見と高い専門性に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

4

い ま が わ と し や

今川 敏哉

(1965年8月8日生)

所有する当社の株式数

31,400株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1989年 4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社
- 2003年 9月 当社入社
- 2004年10月 当社第四グループ 電子材料部長
- 2010年 4月 当社電子・機能材本部 電子材料部長
- 2015年 6月 当社執行役員電子・機能材本部長補佐
- 2017年 6月 当社執行役員電子・機能材本部長
- 2021年 6月 当社取締役常務執行役員 内部統制担当 監査部管掌
- 2022年 4月 当社取締役常務執行役員CCO 内部統制担当 監査部管掌
- 2023年 4月 当社取締役常務執行役員CCO 内部統制担当 監査部、
内部統制業務室管掌（現任）

取締役候補者とした理由

今川 敏哉氏は、当社入社以来、当社が注力する事業である電子材料及び機能材料分野において、新規事業の立上げから既存取扱品の市場シェア向上に手腕を発揮し、当社の強固な収益基盤の確立に尽力いたしました。また、国内外製造子会社及び海外法人の取締役（非常勤）を数多く歴任しグループ経営に対する高い知見・経験を蓄積し、2021年6月の取締役就任後、2023年4月より当社取締役常務執行役員CCOとして内部統制・内部監査部門の責任者に就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引続き取締役候補者としております。

候補者番号

5

た か は し の ぶ ひ こ

高橋 伸彦

(1965年2月5日生)

所有する当社の株式数

7,000株



再任

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4月 株式会社東京銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行
2015年 4月 同行三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司（現 MUFJバンク（中国）有限公司）深セン支店長
2017年 6月 当社入社
2017年10月 当社財務部長
2020年 6月 当社執行役員経本部長補佐 兼財務部長
2021年 6月 当社取締役執行役員コーポレート部門 財務部、経理部管掌 兼財務部長
2022年 4月 当社取締役執行役員CFOコーポレート部門 財務部、経理部管掌（現任）

取締役候補者とした理由

高橋 伸彦氏は、大手金融機関において主に海外におけるコーポレートファイナンス業務に従事し、海外店の支店長経験を経て、当社に入社後は財務部長に就任し国際金融・財務の専門家としての知見・能力を発揮し、2021年6月の当社取締役就任後、2022年4月より当社取締役執行役員CFOとして財務・経理部門のトップに就任しております。同氏の培ってきた専門性、経験に鑑み、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

6

ひ さ だ ま さ お
久田 眞佐男

(1948年12月16日生)

所有する当社の株式数

4,800株



再任

社外

独立

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1972年 4月 株式会社日立製作所入社
- 2007年 4月 同社執行役常務
- 2010年 4月 株式会社日立ハイテクノロジーズ（現 株式会社日立ハイテック）
代表執行役 執行役副社長
- 2011年 4月 同社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
- 2015年 6月 同社取締役会長
- 2019年 6月 同社名誉相談役（現任）
- 2019年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2019年 6月 株式会社エンプラス社外取締役（監査等委員）（現任）
（重要な兼職の状況）
- 2019年 6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ（現 株式会社日立ハイテック）
名誉相談役
- 2019年 6月 株式会社エンプラス社外取締役（監査等委員）

選任理由及び期待される役割の概要

久田 眞佐男氏は株式会社日立製作所にてグローバル事業、調達、マーケティング等で要職を歴任すると共に高いリーダーシップを発揮し、同社執行役常務を務めた他、同社グループ会社の代表執行役社長、取締役会長を歴任し、その経歴を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験・見識を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって4年となります。

候補者番号

7

さ く ま ゆ き の
菊間 千乃

(1972年3月5日生)

所有する当社の株式数

1,100株

株主総会参考書類



再任

社外

独立

▶ 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社
- 2011年12月 弁護士登録
- 2012年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所入所
- 2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役（現任）
- 2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
- 2020年 6月 当社社外取締役（現任）
- 2020年 6月 株式会社キッツ社外取締役（現任）
- 2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士（現任）

（重要な兼職の状況）

- 2018年 6月 株式会社コーセー社外取締役
- 2020年 5月 タキヒヨー株式会社社外取締役（監査等委員）
- 2020年 6月 株式会社キッツ社外取締役
- 2022年 1月 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士

選任理由及び期待される役割の概要

菊間 千乃氏は弁護士としての高度な専門的知識及び経営に関する高い見識を持ち、企業法務にも精通している他、マスメディア関連での経験を有する事等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって3年となります。

候補者番号

8

つがみ としや
津上 俊哉

(1957年3月26日生)

所有する当社の株式数

100株



再任

社外

独立

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1980年 4月 通商産業省入省
- 1996年 6月 外務省出向（在中国日本大使館経済部参事官）
- 2002年 7月 経済産業研究所 上席研究員
- 2012年 4月 有限会社津上工作室 代表取締役（現任）
- 2018年 4月 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員（現任）
- 2018年11月 日本国際医療交流センター株式会社 代表取締役社長
- 2021年 6月 当社社外取締役（現任）
（重要な兼職の状況）
- 2012年 4月 有限会社津上工作室 代表取締役
- 2018年 4月 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員

選任理由及び期待される役割の概要

津上 俊哉氏は、国際通商政策における経験と実績を有する他、国際経済・国際情勢の専門家としての高い知見を有する等、その幅広い経歴を通じて培った豊富な経験を、当社取締役会の監督機能の強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、引続き社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって2年となります。



再任

社外

独立

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1996年 4月 アンダーソン・毛利法律事務所（現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業）入所
2005年 1月 同事務所パートナー就任（現任）
 2007年 4月 慶應義塾大学法科大学院准教授
2014年 3月 公益財団法人石橋財団理事（現任）
2018年 6月 第一三共株式会社社外監査役（現任）
 2022年 5月 ディップ株式会社社外監査役
2022年 5月 当社社外取締役（現任）
2023年 5月 ディップ株式会社社外取締役（監査等委員）（現任）
 （重要な兼職の状況）
- 2005年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士
 2014年 3月 公益財団法人石橋財団理事
 2018年 6月 第一三共株式会社社外監査役
 2023年 5月 ディップ株式会社社外取締役（監査等委員）

選任理由及び期待される役割の概要

今津 幸子氏は弁護士として企業法務における高度な専門的知識を有し、特に人事・労務関係においては豊富な経験と知見を有しております。同氏の培った経験と知見を当社の取締役会の監督機能強化に十分な役割を果たすことが期待できると判断し、社外取締役候補者としております。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会の終結のときをもって1年となります。

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏（戸籍上の氏名：吉田 千乃）、津上 俊哉氏、今津 幸子氏（戸籍上の氏名：島戸 幸子）は、社外取締役候補者であります。また、当社は社外取締役各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合は、各氏と締結した当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である取締役は株主代表訴訟、マネジメントリスク等の取締役の業務に起因する訴訟で負うこととなった損害等が補填されることとなります。また、当該保険の保険料は当社が全額負担しており、被保険者である取締役は負担しておりません。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である取締役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

第3号議案

監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役の西村 昌彦氏は辞任いたしますので、新たに監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

きたがき
北垣

じゅんいち
淳一

(1961年4月9日生)

所有する当社の株式数
13,000株



新 任

▶略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社
2003年9月 当社入社
2004年1月 NI Metal Products, Inc.（現ALCONIX USA,INC.）社長
2013年1月 Univertical Holdings Inc. CFO/CAO
2019年10月 当社情報システム部長
2022年4月 当社執行役員 監査役業務室長 兼 コーポレート部門 情報システム部管掌
2023年4月 当社執行役員 監査役業務室長（現任）

監査役候補者とした理由

北垣 淳一氏は、当社に入社以来、米国現地法人の責任者を長らく務め、同国でのビジネス拡大に貢献した他、当社グループの米国めっき材料製造子会社で管理部門の要職に就任し、製造業における経営管理全般の知見・経験を蓄積しております。帰国後の2019年からは当社情報システム部長に就任、2022年には情報システム部管掌執行役員として情報管理・セキュリティ部門のトップに就任し、また監査役業務室長として当社の監査役会支援業務に従事しております。これらの専門性と経験に鑑み、当社の監査役候補としております。

- (注) 1. 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 北垣 淳一氏は常勤監査役候補者であります。また、同氏の選任が承認された場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度としております。
3. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（D&O保険）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約により被保険者である監査役は株主代表訴訟、マネジメントリスク等の監査役の業務に起因する訴訟で負うこととなった損害等が補填されることとなります。また、当該保険の保険料は当社が全額負担しており、被保険者である監査役は負担していません。なお、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である監査役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

以 上

<ご参考>取締役・監査役のスキルマトリックス

当社は、グローバルなビジネス展開を手掛ける商社と、高い技術力と競争力を保有する製造業の両面を併せ持つ総合企業として、持続的な成長に向けた実効性のある企業統治体制の確立のため、幅広い事業経験及び多岐にわたる専門性・知識を有する取締役、及び監査役を選任しております。本総会に上程する第2号議案、及び第3号議案が承認された後の当社の取締役及び監査役の経験と専門性は次の通りであります。

氏名	地位	委員会 (注) 2.	独立性 (社外のみ)	兼職数 (社外のみ)	主な専門性							
					企業 事業 経営	営業 マーケ ティング	国際性 グローバル 経験	財務 会計 税務	法務 コンプラ イアンス	ガバナンス リスク管理	人事 労務	モノ づくり
竹井 正人	代表取締役 会長執行役員CEO	○			○	○	○					
手代木 洋	代表取締役 社長執行役員COO				○	○	○				○	
鈴木 匠	取締役 常務執行役員CSO				○	○	○	○	○	○	○	
今川 敏哉	取締役 常務執行役員CCO					○	○		○	○		○
高橋 伸彦	取締役 執行役員CFO					○	○	○				
久田 眞佐男	社外取締役	◎	○	1	○	○	○					○
菊間 千乃	社外取締役		○	3					○	○	○	
津上 俊哉	社外取締役		○		○		○					
今津 幸子	社外取締役		○	2					○	○	○	
北垣 淳一	常勤監査役					○	○	○	○	○		○
荻 茂生	社外監査役	○	○				○	○		○		
大賀 公子	社外監査役		○	3	○	○				○	○	
武田 涼子	社外監査役		○	2			○		○	○		

- (注) 1. 役付取締役はその後の取締役会にて決定いたします。
 2. 取締役会の諮問機関として設置している「指名・報酬諮問委員会」であります。また当該委員会の委員長については「◎」で表示しております。
 3. 上記の一覧表は各氏の経験等を踏まえて、より専門性が発揮出来る領域を記載しており、全ての知見を有するものではありません。

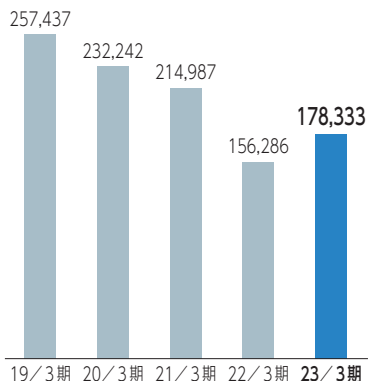
事業報告

ご参考

連結業績ハイライト

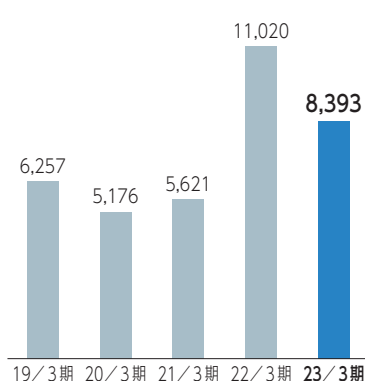
売上高

(単位：百万円)



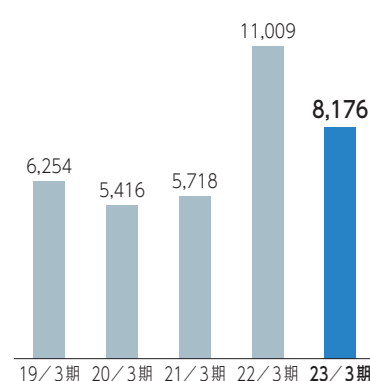
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

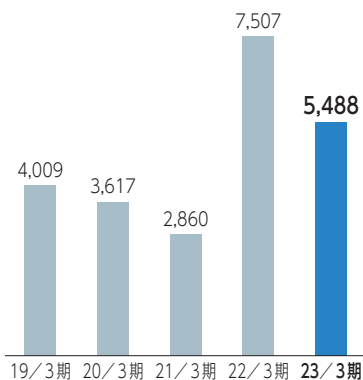
(単位：百万円)



(注)「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております

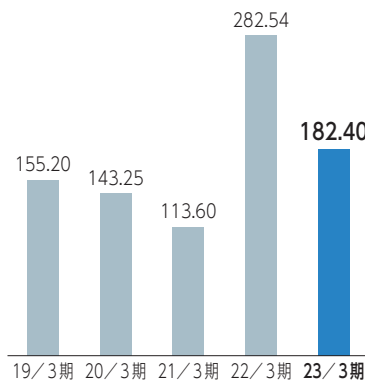
親会社株主に帰属する 当期純利益

(単位：百万円)



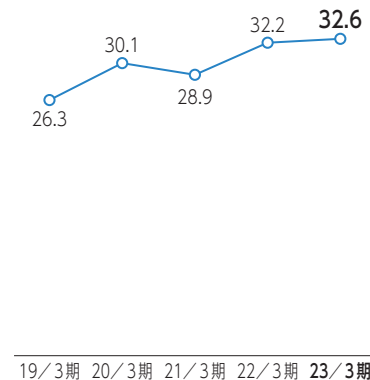
1株当たり当期純利益

(単位：円)



自己資本比率

(単位：%)



ご参考

セグメント情報

(2023年3月末現在)

事業報告

商社流通
製造

事業	主なグループ取扱品	主な最終製品
電子機能材事業 売上高占有率 23.2%	 化合物半導体等 電子材料  レアアース インゴット	 タブレット端末、 スマートフォン (電子材料他)  半導体 (プリントめっき)
アルミ銅事業 売上高占有率 37.0%	 アルミコイル  各種伸銅品	 自動車 (ボディ)  エアコン (空調用銅管)
装置材料事業 売上高占有率 23.4%	 非破壊検査 (装置)  めっき材料  カシュエ樹脂製品  自動車電装用カーボンブラシ	 自動車 (めっき、製造用金型 肉盛溶接、非破壊検査、 カーボンブラシ、 カシュエ樹脂)  電波暗室 (吸収体)
金属加工事業 売上高占有率 16.4%	 精密切削加工部品  精密研削加工部品  金属プレス加工部品  空調機器部品	 チップマウンター  大型施設向け業務用 エアコン室外機  自動車 (駆動部品、試作部品)

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、中国経済の減速やウクライナ情勢の長期化の他、期を通じて高止まりを続けるエネルギー・資源価格、円安等に伴うインフレの加速や各国での金利上昇もあり、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取巻く業界では、幅広い用途で需要が拡大してきた半導体・電子部品が当連結会計年度後半以降、それら需要の一服感と、世界的なインフレからくるユーザーの購買力低下等によりスマートフォンをはじめとしたエレクトロニクス製品の販売が減速し、これに伴い一部の半導体製造装置に受注調整が生じる等、需要は低調に推移いたしました。また、自動車関連は当連結会計年度後半に入り部品調達不足の緩和や完成車メーカーによる増産が計画され需要増加に期待感が高まったものの、断続的なサプライチェーンの混乱や台風等自然災害の影響等により国内生産が伸び悩み、本格的な回復基調には至りませんでした。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高においては半導体製造装置向け金属加工部品、めっき材料等の出荷、及び電子部品、半導体材料等向けニッケル製品、アルミ圧延品の取扱高が前期に比べ増加いたしました。国内自動車生産の低迷の影響を受けた精密金属プレス部品、関連材料の出荷は前期に比べ減少いたしました。損益面においては、円安やエネルギー価格及び原材料価格高騰による仕入価格の上昇や連結子会社の新規取込に伴う販売費及び一般管理費の増加等により営業利益及び経常利益は前期比で減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、製造子会社の株式取得に伴う負のれん発生益を特別利益に計上したものの、税金費用を控除した結果、前期比で減益となりました。

当連結会計年度における主な経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
売上高	156,286	178,333	22,046	14.1
営業利益	11,020	8,393	△2,627	△23.8
経常利益	11,009	8,176	△2,832	△25.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,507	5,488	△2,019	△26.9

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比増減額 (百万円)	前期比増減率 (%)
商社流通	売上高	36,806	42,161	5,354	14.5
－電子機能材	セグメント利益	4,273	3,601	△672	△15.7
商社流通	売上高	60,848	66,804	5,956	9.8
－アルミ銅	セグメント利益	2,032	1,171	△861	△42.4
製造	売上高	36,269	42,464	6,194	17.1
－装置材料	セグメント利益	1,245	998	△247	△19.8
製造	売上高	27,532	29,715	2,182	7.9
－金属加工	セグメント利益	3,449	2,416	△1,033	△30.0

(商社流通－電子機能材事業)

電子部品向け部材及び半導体材料等向けニッケル製品は幅広い用途での需要増加を受けて取扱高は堅調に推移いたしました。二次電池材料は、世界的なスマートフォン関連需要の減速の影響により前期に比べ取扱高が大きく減少いたしました。一方、レアメタル・レアアースは、自動車関連の低調な生産の影響を受けて取扱数量は伸び悩みましたが、市況の上昇等もあり売上及び利益は前期に比べ増加いたしました。

(商社流通－アルミ銅事業)

製品分野においては、堅調な国内建設需要を背景にアルミ圧延品の取扱いが前期に比べ増加いたしました。IT関連需要の減速等により電子部品向けを中心とした伸銅品の取扱いが前期に比べ減少いたしました。原料分野においては、低調な自動車生産の影響により銅・アルミスクラップ及びアルミ再生塊の取扱数量は共に前期に比べ減少いたしました。

(製造－装置材料事業)

材料分野においては、米国及び中国の両拠点におけるめっき材料の需要拡大と市況上昇により出荷が前期に比べ増加いたしました。装置分野においては、探傷剤及びペイント等消耗材料の出荷が国内外で堅調でありましたが、自動車を中心とした部品の調達不足による顧客の操業低下等の影響により非破壊検査及びマーキング双方における装置需要が落ち込み、出荷が前期に比べ減少いたしました。

(製造－金属加工事業)

精密切削加工部品は半導体製造装置のうちプロセス用処理装置の出荷・販売が高水準に推移し、また生産現場の自動化、EVを含む脱炭素関連の設備投資需要を取り込み、出荷が堅調に推移いたしました。また、半導体実装装置向け精密研削加工部品の出荷は、世界的なスマートフォン向け需要の減速の影響を受けて低調でありました。一方、精密金属プレス部品は顧客からの引合は強い一方で低調な自動車生産の影響を受け、出荷は前期に比べ減少いたしました。なお、2022年11月に連結子会社化し、当第4四半期より収益を取込んだ株式会社ソーデナガノの車載向けリチウムイオン電池用プレス部品は概ね当初の計画通りに推移いたしました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は5,800百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

- ・当社によるグループレベルでの統合リサイクルセンター建設のための土地取得 861百万円
 - ・装置材料セグメントに所属する製造子会社での生産設備増強等 (注) 1,378百万円
 - ・金属加工セグメントに所属する製造子会社での生産設備増強等 (注) 3,169百万円
- (注) 建設仮勘定を含んでおります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の株式その他持分または新株予約権の取得または処分の状況

- ・当社は2022年4月27日にジュピター工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。また同社の海外連結子会社2社を当社グループとしております。
- ・当社は2022年11月30日に株式会社ソーデナガノの発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社 (注) 3.	70百万円	100.00%	レアメタル、レアアース及び関連商品販売
林金属株式会社	45百万円	100.00%	伸銅品、軽合金、ステンレス鋼その他非鉄金属の販売
株式会社大川電機製作所	48百万円	100.00%	アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品の製造及び販売
アルコニックス・三高 株式会社	40百万円	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (THAILAND) LTD.	7,000千 タイバーツ	49.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX LOGISTICS (THAILAND) LTD. (注) 1.	17,000千 タイバーツ	73.99% (24.99%)	各種非鉄金属製品の輸入販売及びタイ国製品の在庫販売等
ALCONIX HONGKONG CORP.,LTD.	600千香港ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX USA, INC.	800千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (SHANGHAI) CORP.	10,000千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX EUROPE GMBH	300千ユーロ	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 9.	8,700千マレーシア リングギット	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX (TAIWAN) CORPORATION	30,000千新台幣ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
ALCONIX VIETNAM CO.,LTD.	2,052千米ドル	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
UNIVERTICAL HOLDINGS INC. (注) 2.	1千米ドル	100.00%	非鉄金属及びその製品の製造及び販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アルミ銅センター株式会社	40百万円	100.00%	アルミスクラップ並びに地金及び銅スクラップの国内集荷販売及び輸出取引
大羽精研株式会社	30百万円	100.00%	半導体用表面実装機（チップマウンター）、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売
東海溶業株式会社	20百万円	100.00%	溶接材料等の製造及び販売 溶射施工、特殊溶接加工
平和金属株式会社	97百万円	100.00%	アルミ、銅等を中心とした空調、冷凍機器向け配管機材、機能部品用素材の販売
アルコニックス・エムティ株式会社（注）4.	50百万円	100.00%	非破壊検査用品、機器の開発、製造及び販売、据付工事の請負 印字装置と用品、マーキング装置と用品の開発製造及び販売、据付工事の請負
株式会社富士プレス	52百万円	100.00%	金属プレス製品の加工及び販売、金属、合成部品の加工、プレス機械、金型製造機械の販売、各種機械、器具部品の製造及び販売
アルコニックス・東北化工株式会社（注）5.	50百万円	100.00%	カシュー樹脂（プレーキ摩擦材等）並びにカシュー応用製品の製造及び販売・電波吸収体、機能性インクの製造及び販売
ALCONIX KOREA CORPORATION	1,570百万ウォン	100.00%	非鉄金属及び関連商品販売
富士カーボン製造所株式会社（注）6.	76百万円	100.00%	炭素製品の製造及び販売・粉末冶金製品の製造及び販売・電機部品並びに材料の製造及び販売
FUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V.（注）1、7.	151百万メキシコペソ	100.00%（80.00%）	金属プレス製品の加工及び販売、金属、合成部品の加工、プレス機械、金型製造機械の販売、各種機械、器具部品の製造及び販売

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社富士根産業 (注) 3.	80百万円	95.00%	空調・冷凍機器部品、自動車部品、 I T 機器部品、配管部品、熱交換器 等の製造及び販売
HONG KONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO.,LTD. (注) 8.	500百万円	60.00%	リチウムイオン電池用材料関連事業 の運営
アルコニックベンチャー ズ株式会社 (注) 10.	30百万円	100.00%	投資事業、投資事業組合の運用
ACメタルズ株式会社 (注) 11.	30百万円	100.00%	当社アルミ銅セグメント流通商社へ の管理業務シェアードサービス提供
ジュピター工業株式会社 (注) 12.	36百万円	100.00%	精密コネクタ金属端子部品のプレス 部品製造
株式会社ソーデナガノ (注) 13.	80百万円	100.00%	リチウムイオン電池用金属プレス部 品製造

(注) 1. 議決権比率の()は内書で間接保有の出資比率であります。

2. UNIVERTICAL HOLDINGS INC.の連結子会社4社を当社グループの連結子会社としております。
3. アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社の連結子会社2社、及び株式会社富士根産業の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
4. アルコニック・エムティ株式会社は当社連結子会社のマークテック株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社の連結子会社であります。またマークテック株式会社の連結子会社8社を当社グループの連結子会社としております。
5. アルコニック・東北化工株式会社は当社連結子会社の東北化工株式会社の株式全てを保有する当社の中間持株会社の連結子会社であります。また東北化工株式会社の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
6. 富士カーボン製造所株式会社は当社連結子会社の株式会社富士カーボン製造所の株式全てを保有する当社の中間持株会社の連結子会社であります。また株式会社富士カーボン製造所の連結子会社5社を当社グループの連結子会社としております。
7. FUJI ALCONIX MEXICO S.A. de C.V.は当社20%及び当社の連結子会社である株式会社富士プレス80%出資で設立した当社グループにおける連結子会社であります。
8. HONG KONG ANDEX ELECTRONIC MATERIAL CO.,LTD.は2019年10月10日に当社と合併事業パートナー企業が共同出資で設立した当社の連結子会社であります。なお、同社の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
9. ALCONIX(MALAYSIA)SDN.BHD.は2020年6月17日に現地合併事業パートナー企業と共同出資で当社の連結子会社であるALCONIX CASTLE METALS AND CHEMICALS SDN.BHD.を設立しました。また同社の連結子会社1社を当社グループの連結子会社としております。
10. アルコニックベンチャーズ株式会社はコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) の運営事業を手掛ける当社の連結子会社であります。当社は同社とアルコニックグローバルイノベーションファ

ンド投資事業有限責任組合を組成しており、同ファンドを当社の連結範囲に含めております。なお、当該ファンドの出資比率は当社が99%、同社が1%の二人組合であります。

11. ACメタルズ株式会社は2022年4月1日に当社100%出資で設立した、アルミ銅セグメントに所属する流通子会社の管理業務を手掛けるシェアードサービス会社であります。
12. 当社は2022年4月27日にジュピター工業株式会社の発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。また、同社の海外連結子会社2社を当社グループの連結子会社としております。
13. 当社は2022年11月30日に株式会社ソーデナガノの発行済株式の全てを取得し、同社を当社の連結子会社といたしました。

(3) 対処すべき課題

当社グループは中期経営計画において次に掲げる経営方針を全体戦略として位置づけ、連結ベースでの企業価値向上と持続的成長を目指してまいります。そのため、数値化した具体的な経営目標を設定し、「取り組むべき課題」と「目標達成のためのアクションプラン」を掲げ、積極的かつ大胆に実行することで目標の達成に努めてまいります。

(全体像とビジョン)

①基本理念

夢みた未来を描く：アルコニックスは、非鉄金属の取引を通じて、「新たな価値＝夢みた未来」を創造し、社会の発展に貢献します。

②企業理念

アルコニックスは、商社と製造業の両輪での事業展開を通じて新たな可能性に挑戦し続け、社会の発展に貢献します。

③経営理念(行動規範、価値観)

- a. 法令・企業倫理を順守し、公明正大かつ透明性の高い経営を行い、誠実で信頼されるグループへ成長します。
- b. 株主、取引先、従業員、地域社会との良好な関係を維持し、「良き企業市民」としての責務を果たします。
- c. 3R (Reduce、Reuse、Recycle) 関連事業を中核として、資源循環型・環境配慮型社会の発展に貢献するとともに、新たな「環境親和型ビジネス」の創出に挑戦します。
- d. 高い専門性を持つ人材の育成を図り、活力に溢れ、洗練されたグループを目指します。

④中期経営計画「VISION」

アルコニックスは商社機能と製造業を融合する総合企業を目指します。

- a. 豊かな社会の構築への貢献
- b. 循環型・環境配慮型社会の構築に貢献
- c. 商社と製造業の融合による新たな未来の創出に貢献
- d. ガバナンスの高度化とオペレーションの標準化

中期経営計画「VISION」は2023年5月26日に開示した中期経営計画2023にも適用されています。

- ⑤取組むべき課題
 - a. 財務体質の強化
 - b. 人的資本の強化
 - c. ガバナンスの改善・強化
- ⑥アクションプラン
 - a. 既存事業における営業収益力の強化
 - b. 投資案件の再構築
 - c. インフラ整備及び内部統制の充実・強化

(数値目標：中期経営計画最終年度となる2025年度)

連結営業利益	122億円以上	(2023年度見通し)	84億円
連結経常利益	120億円以上	(2023年度見通し)	82億円
連結当期純利益	79億円以上	(2023年度見通し)	55億円
EBITDA	160億円以上		
ROE (株主資本利益率)	12%以上		
ROIC (投下資本利益率)	6%以上		
DOE (株主資本配当率)	3%以上		

(取組むべき課題)

①財務体質の強化

- ア 既存事業（電子機能材、アルミ銅、装置材料、金属加工の4セグメント）の収益力を強化します。
- イ ROE（株主資本利益率）12%以上を目指します。また、ROIC（投下資本利益率）は当社が想定する資本コストを考慮し、恒常的に6%以上を目指します。2022年度より新たなKPIとして採用したDOE（株主資本配当率）はした3%以上を目指します。
- ウ 資金調達手段の多様化。グループキャッシュマネジメントシステムの強化を行い、資金流動性の確保と資金コストの低減を図ります。

②人的資本の強化

- ア 優秀な「人財」確保のため、3つのK（給与、研修、機会）が魅力的な企業グループになることを目指します。
- イ 当社が重視するグループ経営、投資戦略の実行に必要なスキルを洗い出し、施策の維持及び補完、並びに強化するための「人財」を確保します。
- ウ 人事体系、評価体系の継続的な見直しをします。
- エ グループ総合力を底上げするような人事異動、人事交流、及び社員研修の実施、さらに

はリスキリング（新しい知識やスキルの習得）の機会を付与します。

③ガバナンスの強化

ア 当社はC x O制度による経営体制を導入しており、代表取締役会長執行役員CEOと代表取締役社長執行役員COOのTwo-Top体制による執行の役割分担を明確化し、コーポレートガバナンスの更なる強化を図ります。

イ 企業経営経験者、公認会計士、弁護士等多岐にわたる豊富な専門的知識及び経験を有する社外役員（4名の取締役及び3名の監査役）による、業務執行（C x O体制）とは独立した立場からのモニタリングを強化し、プライム企業として一段高い水準でのグループガバナンスの実現を目指します。また引き続きグループガバナンスの充実・強化のためのグループ内組織再編を推進します。

ウ グループ会社幹部社員への研修を実施します（コンプライアンス教育、コンプライアンスハンドブックの配付など）。

（アクションプラン）

①既存事業における営業収益力の強化

ア 当社は非鉄金属の専門商社をルーツとする「商社流通」からスタートし、その後のM&A・事業投資を積極的に推進したことにより当社の新たな事業である「製造」が加わり、「商社流通－電子機能材」「商社流通－アルミ銅」「製造－装置材料」「製造－金属加工」の現在の姿に成長しました。当社はこの4つの既存事業における成長スピードと事業価値をさらに高めるために以下の施策に取り組みます。

- ・収益面や投資回収における具体的なK P I（目標値）を設定
- ・資金流動性の改善（グループキャッシュマネジメントシステムの導入）
- ・顧客の共有化（営業力強化の支援とマーケティングソースの共有）
- ・グループ間での人的、技術的交流

イ 当社グループのここ数年の躍進の原動力となった3つの事業分野、すなわち電子部品関連分野、半導体関連分野、自動車関連分野という成長分野における取組みを引続き強化します。また、業界構造の転換が著しい自動車用素材については、燃料電池車（F C V）、電気自動車（E V）、ハイブリッドカー等の更なる開発やC A S Eの浸透に向けた各種商材の取扱いを拡大していきます。

ウ 当社の海外子会社を基点として、現地進出の日系企業及び現地企業との地場取引の拡大を図る他、三国間取引を拡大し、グローバル展開による連結経営での収益拡大を目指します。

②投資案件の再構築

ア 当社グループを取り巻く環境が、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ問題の長期化などで不透明性、不確実性が増している中、次なる分野・柱を創出すること、及

び既存事業の更なる強化に補完的機能を付与するため、有効な施策と位置付ける資本提携やM&Aを継続します。

イ 日本の製造業は地政学的要因等で生産拠点の日本回帰、既存事業の衰退から新分野へのシフト、中小製造業の後継者問題や廃業等、大きな転換点に差し掛かっており、当社は優れた技術力、ノウハウを有する国内中小製造会社を承継するべくM&Aや事業投資を行い、日本の製造業の底上げに貢献します。

ウ 新たな商流、分野、素材、及びモノづくり支援による成長機会の獲得のために、当社と当社の連結子会社で組成したコーポレートベンチャーキャピタル（アルコニックsgローバルイノベーションファンド）を積極的に活用します。

エ 製造子会社における設備拡張投資、生産性向上のための自動化システム等の導入をPMIとして実施します。

オ 環境関連に対応した分野において投融資、M&Aなどを絡めた事業の強化を行います。

またアルミ、銅スクラップの国内ヤードオペレーションの拡大を目指し、ベースメタルからレアメタル・レアアースまでを含むリサイクル、資源循環事業を展開します。

カ 投資の実績評価を客観的に測定するべくROIC（投下資本利益率）をKPIとして重視します。

③インフラ整備及び内部統制の充実・強化

ア 当社は、自社のサステナビリティに取り組むためサステナビリティ委員会、及び同委員会の事務局組織となるサステナビリティ推進室を中心に、サステナビリティ及びESG（環境活動、社会貢献活動を含む）の方針に基づく気候変動、人事労務及び環境に関する全社的な指針、施策を策定します。

イ 当社は情報システムを重要な事業活動上のインフラとして位置付けており、企業を対象としたサイバー攻撃はグローバル展開を行う当社にとっても重大な関心の一つと考えています。当社は情報システム部を中心に情報セキュリティマネジメントの在り方を検討し継続的なIT設備投資を行う他、情報管理体制の充実を図ります。

ウ 当社と国内外グループ会社全体を網羅した「グローバル内部通報制度」を積極的に活用し、法令違反の未然防止と内部統制システム上のリスク低減を目指し当該制度及びシステムの更なる充実を図ります。

エ 自然災害や感染症等を想定したテレワーク、フレックスタイム等の勤務体系の多様化を推進し、遠隔勤務に備えたBCPプランの策定と充実を図ることで、緊急事態発生時における基幹業務の早期復旧と継続を可能とする強固な業務システムの構築、及び維持に努めます。

オ 適時開示体制について、更なる充実を図るため社内教育などで浸透を図ります。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2023年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 64,000,000株
 ② 発行済株式の総数 31,012,500株
 (注) 譲渡制限付株式の発行及び新株予約権の権利行使により発行済株式総数は35,500株増加しております。
 ③ 株主数 31,421名
 ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,239	10.72
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,363	7.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,046	6.77
株式会社神戸製鋼所	1,000	3.31
株式会社FUJI	948	3.14
株式会社みずほ銀行	792	2.62
三井住友信託銀行株式会社	595	1.97
株式会社三菱UFJ銀行	520	1.72
REFUND 107 - CLIENT AC	454	1.50
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	429	1.42

(注) 1. 持株比率は自己株式 (777,207株) を控除して計算しております。

2. 持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
	千株	名
取締役 (社外取締役を除く)	26.4	5

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告36ページ「2. 会社の現状 (2) 会社役員 の状況

④ 取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	竹井正人	会長執行役員CEO
代表取締役	手代木洋	社長執行役員COO
取締役	鈴木匠	常務執行役員CSO コーポレート部門長 経営企画部、IR広報部、総務・人事部、 リスク管理部、法務部、管掌 アルコニックスベンチャーズ株式会社 代表取締役社長
取締役	今川敏哉	常務執行役員CCO 内部統制担当、監査部 管掌
取締役	高橋伸彦	執行役員CFO コーポレート部門 財務部、 経理部管掌
取締役	久田眞佐男	株式会社日立ハイテク名誉相談役 株式会社エンプラス社外取締役 (監査等委員) (注) 1、3、7
取締役	菊間千乃	弁護士 弁護士法人松尾総合法律事務所代表社員弁護士 株式会社コーセー社外取締役 タキヒヨー株式会社社外取締役 (監査等委員) 株式会社キッツ社外取締役 (注) 1、3、7
取締役	津上俊哉	有限会社津上工作室 代表取締役 公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員 (注) 1、3、7
取締役	今津幸子	弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法 共同事業パートナー弁護士 公益財団法人石橋財団理事 第一三共株式会社社外監査役 ディップ株式会社社外監査役 (注) 1、3、7
常勤監査役	西村昌彦	(注) 7

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
監査役	荻 茂 生	公認会計士 荻公認会計士事務所所長 (注) 2、4、7
監査役	大 賀 公 子	株式会社スカパー J S A Tホールディングス 社外取締役 株式会社ブロードバンドタワー社外取締役 (監査等委員) 電源開発株式会社社外取締役 (監査等委員) (注) 2、5、7
監査役	武 田 涼 子	弁護士 シティユーワ法律事務所パートナー弁護士 公益財団法人国際民商事法センター評議員 電気興業株式会社社外取締役 金融庁自動車損害賠償責任保険審議会委員 独立行政法人農林漁業信用基金契約監視委員会 委員 日本空港ビルデング株式会社社外取締役 (監査等委員) 学校法人駒澤大学学外理事 (注) 2、6、7

- (注) 1. 取締役の久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、津上 俊哉氏、及び今津 幸子氏は社外取締役であります。
2. 監査役の荻 茂生氏、大賀 公子氏、及び武田 涼子氏は社外監査役であります。
3. 当社は取締役の久田 眞佐男氏、菊間 千乃氏、津上 俊哉氏、及び今津 幸子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役の荻 茂生氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社は荻 茂生氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役の大賀 公子氏は企業経営者として高い見識と通信業界における豊富な経験を有するものであります。なお、当社は大賀 公子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役の武田 涼子氏は弁護士の資格を有し、法務面に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、当社は武田 涼子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社は会社法及び定款の定めに基づき、常勤監査役、及び社外役員全員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しており、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は社外を含む取締役及び監査役であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により被保険者は株主代表訴訟、マネジメントリスクにおける訴訟に対する損害等が補填されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者である取締役及び監査役により行われた不正行為に起因する損害賠償請求等については補填の対象としないこととしております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

(役員報酬等の決定に関する方針等)

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し答申を受けております。なお、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下の通りです。

1. 報酬（社外取締役を除く）の基本原則

「当社グループの持続的価値創造を支えることを目的とする」

- (1) 持続的な成長と中長期的な企業価値の創造を健全に動機づけることのできる報酬水準とする。
- (2) 財務業績による定量的な評価と、中長期戦略を踏まえた課題に対する取組の度合い、経営資源の適切な分配に係る意思決定の度合い、適切なるリスクテイクによる投資（M&A、設備投資等）に係る意思決定の度合いの評価を業績連動報酬にて公正かつ公平に反映することで、グループ経営に対する毎事業年度の結果責任を明確化する。
- (3) 中長期的なグループ業績と連動する長期インセンティブを継続的に付与することにより、持続的な企業価値創造を図る。
- (4) 取締役在任中の長期的な株式保有を促進し、株主との利害共有を図る。

「報酬の決定における客観性と透明性を確保する」

- (1) 報酬の決定方針および個人別の支給額については、社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会で審議する。
- (2) 外部調査機関の調査データなどを参考とし、同業他社、同規模企業群との比較等の客観的な検証を行い、当社グループの事業特性等も考慮し、適切なる報酬水準を設定する。

2. 報酬体系

取締役（社外取締役を除く）の報酬体系は、金銭報酬として「基本報酬」と「業績連動報酬」、株式報酬として持続的な企業価値創造に連動する「業績連動型株式報酬制度」、及び株式の継続保有を通じて株主の皆様と継続的に価値を共有することを目的とした「譲渡制限付株式報酬制度」で構成されます。

(1) 基本報酬の構成

- 監督給 取締役の監督機能部分（全員一律）と代表権者の責任度合い（代表取締役のみ）を加味した定額報酬
- 執行給 取締役の役位に応じて設定する定額報酬（執行職務対価役位給）にCxO制度の業務執行の役割に応じた定額報酬

(2) 業績連動報酬の構成

執行給の0%～100%

毎事業年度の結果責任を明確にするため、当社グループにおける経営上の重要指標である連結経常利益、ROEの事業年度ごとの各目標達成度合いや定性的貢献度合いに応じて、執行給（執行職務対価）に対し0%～100%の範囲内で支給額を決定します。

(3) 株式報酬の構成

株式給付信託（BBT）	16%
譲渡制限付株式報酬（RS）	8%

(株式給付信託)

- 業績評価期間中の業績の数値目標の達成率に応じて、当社が定める役員株式給付規程に従い、役位に応じたポイントを付与します。
- 業績評価対象期間の3事業年度終了後に開催される定時株主総会終結後に給付を受ける権利が確定します。
- 当社より拠出された自己株式及び当該株式を時価で換算した金額相当の金銭等が信託を通じて給付されます。
- 業績評価対象期間（3年）の終了後に一括して株式等を交付します。

(譲渡制限付株式報酬)

- 取締役等（社外役員を除く）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図る長期的なインセンティブを目的として、あらかじめ設定した報酬総枠（金額及び株数）内で、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける制度です。
- 譲渡制限期間の満了、または、任期満了、死亡等、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、執行役員、使用人その他これらに準ずる地位で当社取締役会が定める地位のいずれからでも退任または退職した場合等の条件を満たすことにより、譲渡制限を解除します。

(4) 各報酬の割合設計
 -モデルケース/目安-

金銭報酬	基本報酬	監督給	18%
		執行給	36%
	業績連動報酬		22%
株式報酬	株式給付信託		16%
	譲渡制限付株式報酬		8%

－報酬枠 年額5億円以内（2019年6月21日開催の定時株主総会において承認可決された報酬枠）。うち、社外取締役分は年額5千万円以内。尚、報酬枠には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬を含めております。

3. 取締役（社外取締役を除く）の報酬額

取締役（社外取締役を除く）の報酬額は、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、前述の報酬決定プロセスに基づき決定することにしてあります。なお、報酬枠には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬を含めております。

4. 社外取締役の報酬等の決定に関する基本方針

業務執行から独立した立場で監督機能を果たす社外取締役の報酬は、定額報酬としての基本報酬（監督給）のみとしており、同業、同規模企業群との比較等の結果を参考としています。社外取締役の報酬額は、株主総会において承認された報酬枠内で指名・報酬諮問委員会が社外取締役の報酬総額の原案を審議し、取締役会において当該原案の決議を行います（社外取締役の報酬は基本的には就任年数に関わらず一律。ただし、指名報酬諮問委員会の委員長、委員には別途委員手当を支給する）。

(注) 当社の指名・報酬諮問委員会について

当委員会は取締役会の諮問機関として現在2名の社外役員（うち1名の社外役員を委員長として任命）及び常勤取締役1名（現在は代表取締役会長執行役員）で構成され、最高経営責任者の後継計画（サクセッションプラン）、取締役及び執行役員等の業務執行を担う幹部職員の指名及び報酬の額を審議しております。

(当事業年度に係る報酬等の総額等)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	377 (34)	201 (34)	151 (-)	24 (-)	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	49 (27)	49 (27)	-	-	4 (3)
合計 (うち社外役員)	426 (61)	250 (61)	151 (-)	24 (-)	13 (7)

- (注) 1. 取締役の支給額には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬を含めております。
2. 当事業年度末現在の取締役は9名(うち社外取締役4名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)であります。
3. 取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動報酬等には株式給付信託制度に基づく株式報酬が含まれており、当事業年度における株式報酬の額に対する費用計上額は91百万円であります。なお、業績連動報酬等の支給に係る方針は「④取締役及び監査役の報酬等(役員報酬等の決定に関する方針等)」の通りであります。
4. 業績連動報酬等に係る主要指標は連結経常利益であり、当事業年度開始時期に設定した当連結会計年度予算経常利益9,000百万円に対し、その結果は8,176百万円であります。業績連動報酬等の指標に係る方針は「④取締役及び監査役の報酬等(役員報酬等の決定に関する方針等)」の通りであります。
5. 非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当の際の条件は「④取締役及び監査役の報酬等(役員報酬等の決定に関する方針等)」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. 会社の現況 (1) 株式の状況 ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況」に記載の通りであります。
6. 取締役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において年額500百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内)と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち、社外取締役は2名)であります。
7. 監査役の報酬限度額は、2019年6月21日開催の第38回定時株主総会において年額100百万円以内と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の監査役は4名であります。
8. 当社は2019年6月21日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会の終結の時をもって引続き在任する取締役及び監査役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した役員退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することを、同総会で決議いたしました。
- ⑤ 社外役員に関する事項
- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況、及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼任の状況、及び当社と当該法人との関係
- 取締役の久田 眞佐男氏は、株式会社日立ハイテクの名誉相談役であり、株式会社エンプラスの社外取締役(監査等委員)であります。当社は株式会社日立ハイテク、及び株式会社エンプラスとの間に特別な関係はありません。

- ・取締役の菊間 千乃氏は、弁護士法人松尾綜合法律事務所の代表社員弁護士であり、株式会社コーセーの社外取締役、タキヒヨー株式会社の社外取締役（監査等委員）、及び株式会社キッツの社外取締役であります。当社は弁護士法人松尾綜合法律事務所、株式会社コーセー、タキヒヨー株式会社、及び株式会社キッツとの間に特別な関係はありません。
- ・取締役の津上 俊哉氏は、有限会社津上工作室代表取締役であり、公益財団法人日本国際問題研究所客員研究員であります。当社は有限会社津上工作室、及び公益財団法人日本国際問題研究所との間に特別な関係はありません。
- ・取締役の今津 幸子氏は、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士であり、公益財団法人石橋財団の理事、第一三共株式会社の社外監査役、及びディップ株式会社の社外監査役であります。当社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所、公益財団法人石橋財団、第一三共株式会社、及びディップ株式会社との間に特別な関係はありません。
- ・監査役の荻 茂生氏は、荻公認会計士事務所所長であります。当社は荻公認会計士事務所との間に特別な関係はありません。
- ・監査役の大賀 公子氏は、株式会社スカパー J S A Tホールディングスの社外取締役、株式会社ブロードバンドタワーの社外取締役（監査等委員）、及び電源開発株式会社の社外取締役（監査等委員会）であります。当社は株式会社スカパー J S A Tホールディングス、株式会社ブロードバンドタワー、及び電源開発株式会社との間に特別な関係はありません。
- ・監査役の武田 涼子氏は、シティニューワ法律事務所パートナー弁護士であり、公益財団法人国際民商事法センターの評議員、電気興業株式会社の社外取締役、金融庁自動車損害賠償責任保険審議会委員、独立行政法人農林漁業信用基金契約監視委員会委員、学校法人駒澤大学学外理事、及び日本空港ビルデング株式会社外取締役（監査等委員）であります。当社はシティニューワ法律事務所、公益財団法人国際民商事法センター、電気興業株式会社、金融庁、独立行政法人農林漁業信用基金、学校法人駒澤大学、及び日本空港ビルデング株式会社との間に特別な関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

ア. 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役久田 眞佐男	13回	100%	一回	－%
取締役菊間 千乃	13回	100%	一回	－%
取締役津上 俊哉	13回	100%	一回	－%
取締役今津 幸子	9回	90%	一回	－%
監査役荻 茂生	13回	100%	13回	100%
監査役大賀 公子	13回	100%	13回	100%
監査役武田 涼子	13回	100%	13回	100%

- (注) 1. 取締役会は上記の他に書面決議を4回行っております。
2. 取締役の今津 幸子氏は第41回定時株主総会において取締役会に選任されたことから、2022年6月の就任以降、2022年度に開催された取締役会への出席状況を記載しております。
- b. 出席状況、発言状況及び社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
- ・取締役の久田 眞佐男氏は、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。同氏は、企業経営者としての豊富な経験を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
 - ・取締役の菊間 千乃氏は、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。同氏は、弁護士としての高度な企業法務における高い見識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
 - ・取締役の津上 俊哉氏は、当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。同氏は、国際経済及び国際情勢の専門家として高い見識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
 - ・取締役の今津 幸子氏は、2022年6月22日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち、9回に出席いたしました。同氏は、弁護士として企業法務において、特に人事・労務関係に高い専門的知識を有し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行っております。
 - ・監査役の荻 茂生氏は、当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。同氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。
 - ・監査役の大賀 公子氏は、当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。同氏は、企業経営の専門家としての高度な企業運営的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社のコーポレートガバナンス及び内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。
 - ・監査役の武田 涼子氏は、当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。同氏は、弁護士としての高度な法律の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。また、監査役会において、当社の法務面並びに内部監査等について適宜、必要な発言を行っております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
流動資産	144,212	流動負債	100,348
現金及び預金	26,993	支払手形及び買掛金	40,910
受取手形及び売掛金	62,483	短期借入金	38,766
商品及び製品	41,050	コマーシャル・ペーパー	6,997
仕掛品	4,070	1年内返済予定の長期借入金	5,081
原材料及び貯蔵品	4,282	1年内償還予定の社債	75
その他	6,137	未払法人税等	1,635
貸倒引当金	△804	賞与引当金	1,265
		その他の他	5,615
固定資産	47,677	固定負債	28,494
(有形固定資産)	31,993	社債	250
建物及び構築物	10,544	長期借入金	20,654
機械装置及び運搬具	8,954	繰延税金負債	3,229
工具、器具及び備品	943	役員退職慰労引当金	293
土地	9,529	役員株式給付引当金	184
リース資産	1,170	退職給付に係る負債	1,083
建設仮勘定	849	長期未払金	1,607
(無形固定資産)	3,753	その他の他	1,191
のれん	1,357	負債合計	128,843
ソフトウェア	348	(純資産の部)	
その他	2,046	株主資本	54,325
(投資その他の資産)	11,931	資本金	5,810
投資有価証券	10,511	資本剰余金	5,273
長期貸付金	23	利益剰余金	44,398
繰延税金資産	423	自己株式	△1,157
その他	994	その他の包括利益累計額	8,150
貸倒引当金	△21	その他有価証券評価差額金	2,135
資産合計	191,890	繰延ヘッジ損益	△20
		為替換算調整勘定	6,035
		新株予約権	48
		非支配株主持分	523
		純資産合計	63,047
		負債純資産合計	191,890

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	178,333
売上原価	153,257
売上総利益	25,075
販売費及び一般管理費	16,682
営業利益	8,393
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	445
為替差益	55
その他	359
合計	924
営業外費用	
支払利息	840
その他	300
合計	1,141
経常利益	8,176
特別利益	
固定資産売却益	86
のれん発生益	346
投資有価証券売却益	87
その他	60
合計	581
特別損失	
固定資産売却損	5
固定資産除却損	73
のれん償却額	170
その他	33
合計	284
税金等調整前当期純利益	8,473
法人税、住民税及び事業税	2,727
法人税等調整額	206
当期純利益	5,539
非支配株主に帰属する当期純利益	50
親会社株主に帰属する当期純利益	5,488

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	73,924	流動負債	56,878
現金及び預金	799	支払手形	2,520
受取手形	864	買掛金	18,855
電子記録債権	2,223	短期借入金	17,066
売掛金	28,298	コマーシャル・ペーパー	6,997
商品及び製品	17,806	1年内返済予定の長期借入金	3,509
前渡金	88	1年内償還予定の社債	75
前払費用	165	未払金	1,018
短期貸付金	20,928	未払費用	180
その他	2,926	未払法人税等	39
貸倒引当金	△177	前受り金	497
固定資産	27,671	預賞与引当金	5,662
(有形固定資産)	1,010	賞与引当金	242
建物	33	その他	210
車両運搬具	5	固定負債	17,449
工具、器具及び備品	59	長期借入金	16,868
貸付資産	50	長期未払金	129
土地	861	退職給付引当金	219
(無形固定資産)	157	役員株式給付引当金	184
のれん	110	繰延税金負債	46
ソフトウェア	41	負債合計	74,327
電話加入権	5	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	26,503	株主資本	26,400
投資有価証券	2,817	資本金	5,810
関係会社株式	22,554	資本剰余金	4,880
関係会社出資金	893	資本準備金	4,852
長期前払費用	9	その他資本剰余金	27
長期差入保証金	162	利益剰余金	16,866
その他	65	利益準備金	10
資産合計	101,595	その他利益剰余金	16,856
		別途積立金	400
		繰越利益剰余金	16,456
		自己株式	△1,157
		評価・換算差額等	819
		その他有価証券評価差額金	834
		繰延ヘッジ損益	△15
		新株予約権	48
		純資産合計	27,268
		負債純資産合計	101,595

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	54,701
売上原価	49,392
売上総利益	5,308
販売費及び一般管理費	3,967
営業利益	1,341
営業外収益	
受取利息	88
仕入割引	17
受取配当金	3,349
業務受託料	393
その他	104
営業外費用	
支払利息	295
為替差損	133
出資金運用損	105
その他	121
経常利益	656
特別利益	4,638
関係会社株式売却益	17
関係会社清算益	4
その他	5
特別損失	
固定資産除却損	12
関係会社株式評価損	13
税引前当期純利益	28
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	13
当期純利益	26
	4,640
法人税、住民税及び事業税	361
法人税等調整額	107
当期純利益	469
	4,171

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 井 尾 稔

公認会計士 金 澤 聡

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルコニックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾	稔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	澤	聡

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルコニックス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月26日

アルコニックス株式会社	監査役会
常勤監査役 西 村 昌 彦	Ⓔ
社外監査役 荻 茂 生	Ⓔ
社外監査役 大 賀 公 子	Ⓔ
社外監査役 武 田 涼 子	Ⓔ

以 上

2022年11月

ソーデナガノ株式会社の連結子会社化について

株式会社ソーデナガノは、長野県岡谷市に生産拠点を構える金属精密プレス部品の製造、及び金型設計製作等を行う金属加工メーカーです。主要製品はリチウムイオン電池用機構部品であり、保有する特許と意匠に裏付けされた高精度・高速プレス加工を可能にする高い技術力、充実した加工設備による量産体制、徹底した品質管理を強みとしております。主要取引先である国内大手電池メーカーとは強固な取引関係を築いております。また、同社が製造する加工部品は今後高い成長が見込まれる電気自動車（EV）の最重要部品であるリチウムイオン電池に採用されており、顧客からの高い評価と主要サプライヤーとしての地位を獲得しております。

今後は当社グループ内における他のプレス加工を担う会社と「総合プレス加工グループ」を形成することを目標として掲げ、技術交流やノウハウの共有により顧客からの多種多様なニーズに対応し、コスト競争力、生産効率性の向上を目指してまいります。

※同社は2023年3月期第3四半期より連結の範囲に含めております。



主要設備：ハイフレックスプレス250t



本社工場（長野県岡谷市）

ソーデナガノ ホームページ ▶ <http://www.soode.co.jp/>

2023年2月

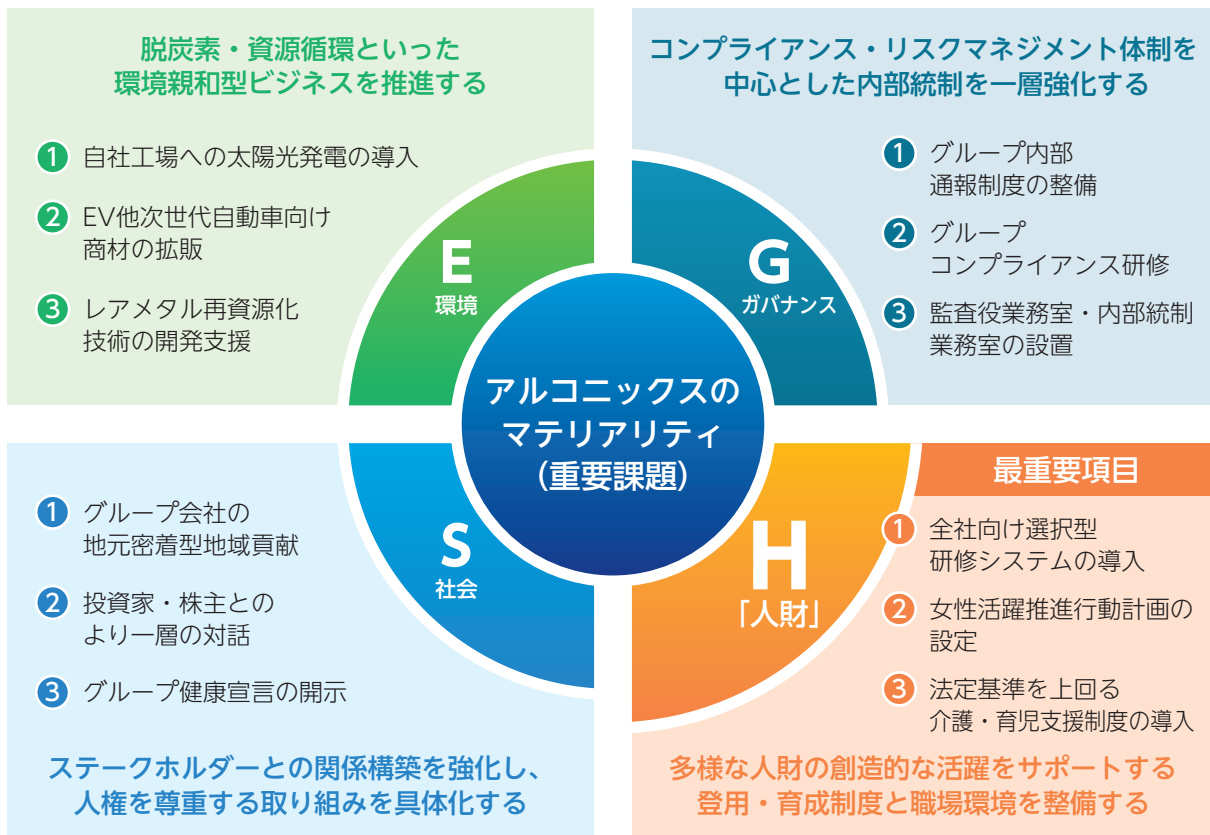
非鉄リサイクル事業の拡充を目的とした用地の取得について

当社グループ会社で非鉄リサイクル事業を手がけるアルミ銅センター株式会社北九州支店の移転、及びリサイクル施設の拡充を目的とし、北九州市若松区の用地を取得いたしました。当社グループは中期経営計画のビジョンに掲げる「資源循環型、環境配慮型社会の発展に貢献するとともに、新たな環境親和型ビジネスの創出」の通り、現在、商社流通事業における主力事業の一つとしてアルミ・銅等を中心とした再生原料のリサイクル事業を展開しております。本件土地取得を契機に、当社グループを横断した総合リサイクルセンターの建設を推進し、世界的に高まる3R（Reduce, Reuse, Recycle）と環境問題を連結ベースで取り組み環境配慮型企业グループの実現を目指してまいります。

アルミ銅センター ホームページ ▶ <https://www.alcorc.jp/>

サステナビリティ基本方針

持続可能な「夢みた未来」のために、経営理念に示された行動規範・価値観にもとづいて、**多様な人財**とたゆまぬ努力で、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、**環境・社会・ガバナンス (ESG)** の課題に取り組みます。



当社グループの地域貢献取り組みは
統合報告書2022 P40参照

詳細は当社のホームページを
ご覧ください……………▶



株主優待のご案内

株主優待に関する詳細は、
当社のホームページをご確認ください。



アドレスはこちら
<https://www.alconix.com/ir/stock/benefit/>

株主優待の内容

優待コース名	保有株式数	保有期間	優待商品	内容
ブロンズ1コース	1単元 (100株)以上	1年以上 3年未満 継続保有	優待カタログ ギフトコース (2,000円 相当)	カタログからお好きな 商品を1点選択して いただきます。
ブロンズ2コース	5単元 (500株)未満	3年以上 継続保有		カタログからお好きな 商品を2点選択して いただきます。
シルバー1コース	5単元 (500株)以上	1年以上 3年未満 継続保有	優待カタログ ギフトコース (2,500円 相当)	カタログからお好きな 商品を1点選択して いただきます。
シルバー2コース	10単元 (1,000株)未満	3年以上 継続保有		カタログからお好きな 商品を2点選択して いただきます。
ゴールド1コース	10単元 (1,000株) 以上	1年以上 3年未満 継続保有	優待カタログ ギフトコース (3,000円 相当)	カタログからお好きな 商品を1点選択して いただきます。
ゴールド2コース		3年以上 継続保有		カタログからお好きな 商品を2点選択して いただきます。

■ カタログギフトの優待商品 (一例)

国連WFPへ寄付

真空蓋付マグカップ



(注) 2



フロランタン10個入

いくら醤油漬



申込期限
2023年
11月30日

- (注)
1. 左記画像はイメージです。実際の商品とは異なる場合があります。
 2. 寄付は件数・金額を集計し当社が一括して行う為、株主個人名での領収証の発行はいたしません。

■ 対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に同一株主番号で記載又は記録された株主様を対象といたします。また、長期保有条件は3年以上とし、毎年3月31日現在の株主名簿に同一株主番号で連続して4回以上記録または記載されていることといたします。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL) <https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社には口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 電子公告

※電子公告により、当社ホームページ (<https://www.alconix.com/>) に掲載いたします。ただし電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所 東京証券取引所 プライム市場

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3036

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが
直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で贈賞(QuoカードPay500円)
を準備させていただきます



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
<https://www.link-ccc.co.jp>
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

- アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com

当社HPのご案内

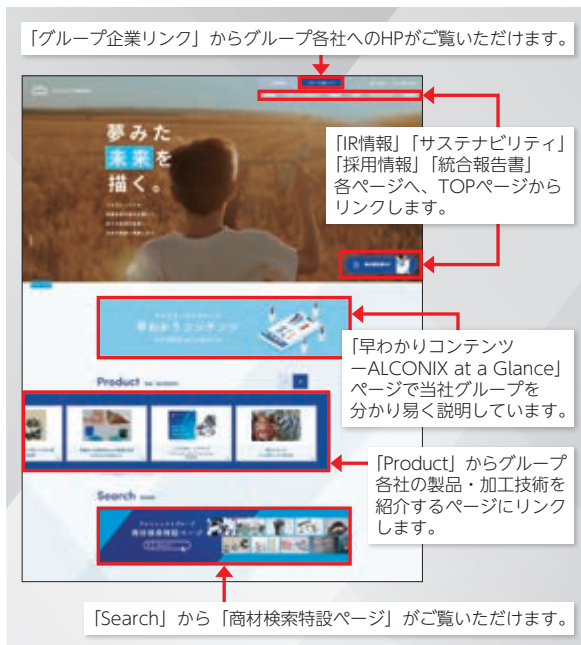
ホームページをリニューアルいたしました

2023年3月末に当社のホームページをリニューアルいたしました。

「非鉄金属業界の総合ソリューションプロバイダー」として、当社グループが目指す「新たな成長ステージ」を皆さまに広く知っていただく為に、今回のリニューアルでは主に以下の点に注力いたしました。

- 1 グループ全体の代表サイトとしての機能を拡充
- 2 当社グループの取扱製品・商材の具体的な紹介ページを新設
- 3 「早わかりアルコニックス」ページを新設、製造と商社を兼ね備える当社グループのご理解を促進
- 4 サステナビリティページを刷新、当社のマテリアリティ（経営上の重要課題）ごとの取組をご紹介
- 5 採用サイトを全面改装、「人財」に対する当社の考え方をより詳しくご説明

今後も情報やコンテンツの拡充に努めてまいります。



 <https://www.alconix.com/>

IRに関するお問い合わせ

 ir@alconix.com

株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

2022年9月1日に施行された改正会社法により、株主総会資料（以下、「招集ご通知」と記載）の電子提供制度が導入されました。書面でご送付していた「招集ご通知」は、原則WEBでのご提供となります。継続して書面での受け取りを希望される場合、書面交付請求*が必要となります。

当社の対応

当面、すべての株主様に「招集ご通知」の書面をご送付する予定です。制度に基づき書面交付請求をされた場合においても、お送りする書面は同一です。



*書面交付請求とは、インターネットを利用することが困難な株主様を保護するための手続きです。お申し出いただいた株主様には、「招集ご通知」を書面でお送りするものです。

アスリート支援

▶ 当社はプロゴルファー今平周吾選手の挑戦を応援しています

アルコニックスはプロゴルファーの今平周吾選手と2017年よりスポンサー契約を締結し、未来への挑戦をサポートしています。



株主総会会場の案内図

会場

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
The Okura Tokyo オークラ プレステージタワー 2階「オーチャード」

交通のご案内

- 東京メトロ日比谷線 神谷町駅 下車 出口4b より 徒歩約6分
- 東京メトロ南北線・銀座線 溜池山王駅 下車 出口13 より 徒歩約10分
- 東京メトロ南北線 六本木一丁目駅 下車 出口3 または 改札口 より 徒歩約7分
- 東京メトロ銀座線 虎ノ門駅 下車 出口2 または 3 より 徒歩約10分
- 東京メトロ日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅 下車 徒歩約10分



※お車での来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。

※株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。何卒、ご理解下さいます様お願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。